

証券コード：4651

2026年 3 月期 第 2 四半期 説明資料

株式会社サニックスホールディングス
2025年11月14日

1. 2026年3月期第2Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第2Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 10
②エネルギー領域	P. 15
③資源循環領域	P. 19
3. トピックス	P. 25
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 29
5. 参考資料	P. 37

2026年3月期2Q 決算概況

前年同期比 増収・減益 営業利益△19百万円に着地

発電事業

- ① 苫小牧発電所のタービンの刷新及び4年に一度の法定点検を実施
- ② 法定点検後においてフル稼働できない期間が長期化(2Q)
- ③ 稼働停止に伴うプラ燃料在庫の増加分に係る処理費用引当の影響

プラスチック事業

- ④ 分社に伴う許認可の取得のため、廃棄物の受入制限を実施
(9月受入の一部⇒10月に期ずれ)

**資源循環領域において
対前年同期△874百万円の減益**

(百万円)	2025/3期 2Q 実績	2026/3期 2Q 実績	前年同期 差異	前年同期比	2026/3期 2Q 計画	計画差異	計画比
売上高	21,259	21,502	+ 243	101.1%	22,026	△ 523	97.6%
売上総利益	7,761	7,139	△ 622	92.0%	7,773	△ 634	91.8%
営業利益	650	△ 19	△ 670	—	512	△ 532	—
経常利益	499	△ 407	△ 907	—	257	△ 664	—
最終利益	270	△ 613	△ 884	—	187	△ 801	—

2026年3月期2Q セグメント別概況

住環境領域

戸建・集合住宅等のトータルメンテナンスに関する事業

- 戸建住宅向けサービス(HSE)事業
- 法人・集合住宅向けサービス(ES)事業

資源循環領域

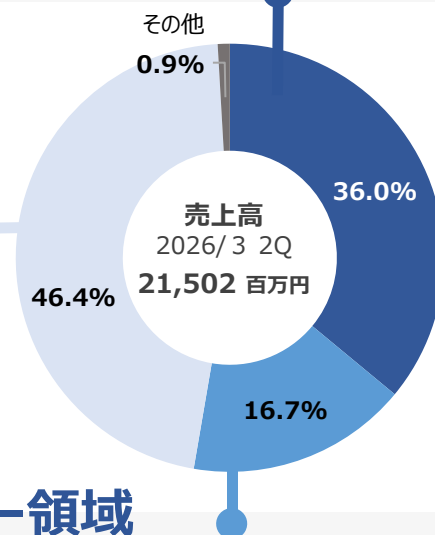
廃プラスチックの再資源化や廃液の浄化・燃料製造等に関する事業

- プラスチック事業
- 廃液処理事業
- 発電事業
- 埋立事業
- 新電力事業

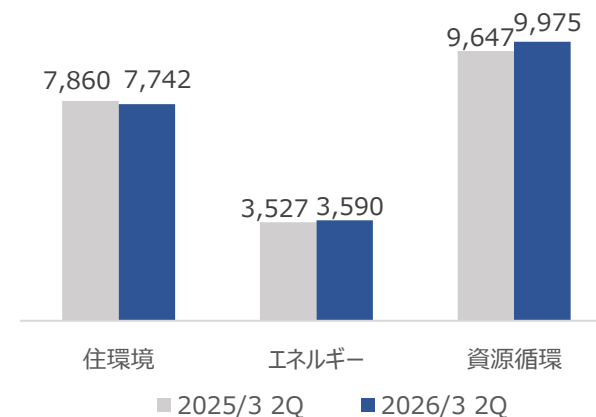
エネルギー領域

企業・法人向け太陽光発電システム等の販売、施工、メンテナンス等に関する事業

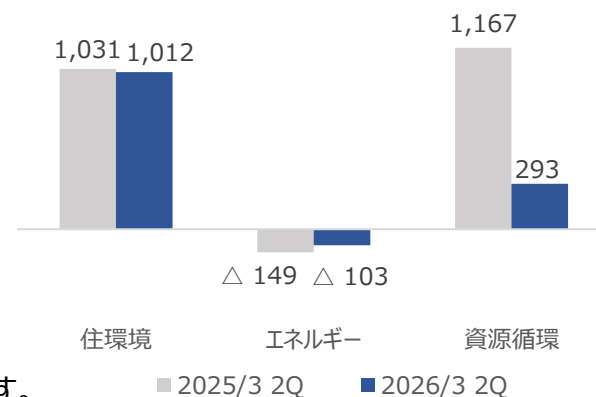
- 法人向け太陽光発電事業



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分を変更しております。

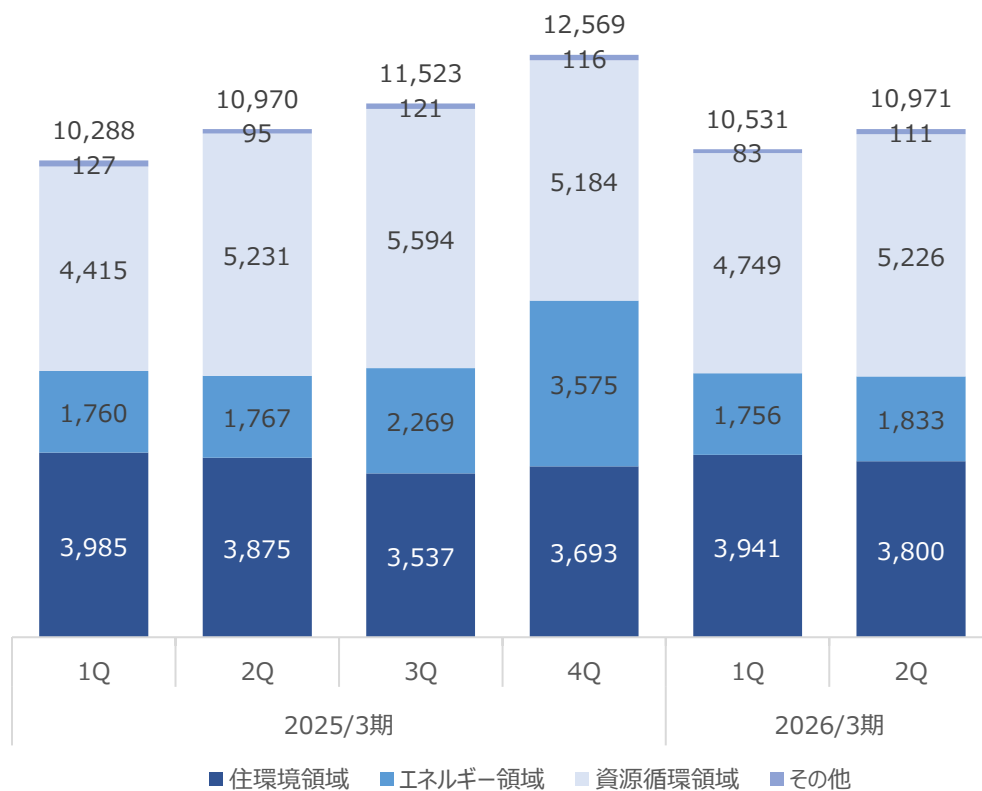
2026年3月期2Q セグメント別概況

住環境領域	売上高 営業利益	7,742 百万円 1,012 百万円	対前年同期 (△1.5 %) (△1.9 %)	労働安全衛生規則の改正(熱中症対策の義務化)にあわせ た営業体制への変更や稼働率等を見直したことで減収。ま た、分社に伴う人員の再配置等により、人件費が増加したこ とで僅かに減益
エネルギー領域	売上高 営業利益	3,590 百万円 △103 百万円	(+1.8 %) (+45 百万円)	採算性を重視した受注の管理を徹底し、PPA事業者との提 携拡大により、増収となり利益も改善
資源循環領域	売上高 営業利益	9,975 百万円 293 百万円	(+3.4 %) (△74.9 %)	発電事業において、法定点検の実施及び2Qにおいてフル稼働で きない期間が長期化したことに伴い、稼働日数の減少及び修繕コ ストが増加。また、稼働停止に伴うプラ燃料在庫の増加分に係る処 理費用を引当計上したことで減益。一方で、廃液処理及び新電 力事業が堅調に推移したことで増収
その他/本社費用	売上高 営業利益	195 百万円 △1,221 百万円	(△12.8 %) (+178 百万円)	各事業会社の成長と自立性を加速させるための人員の再配 置等を実施したことで本社費用減少

※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分を変更しております。
変更により、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で前期比較しております。

2026年3月期2Q売上高（四半期推移）

(百万円)



対前年同期比
+1.1%増

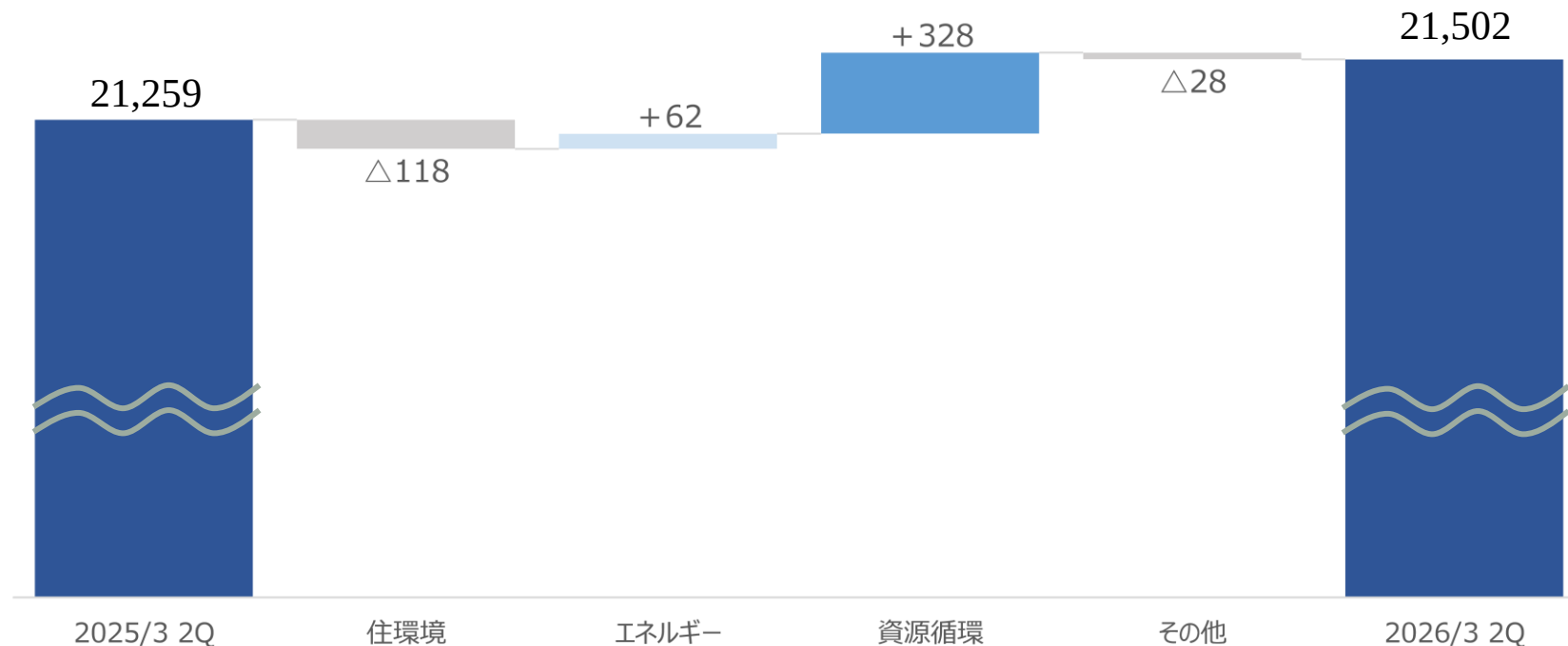
住環境領域 △1.5%減
エネルギー領域 +1.8%増
資源循環領域 +3.4%増

2026年3月期2Q売上高 対前年同期増減分析

売上高

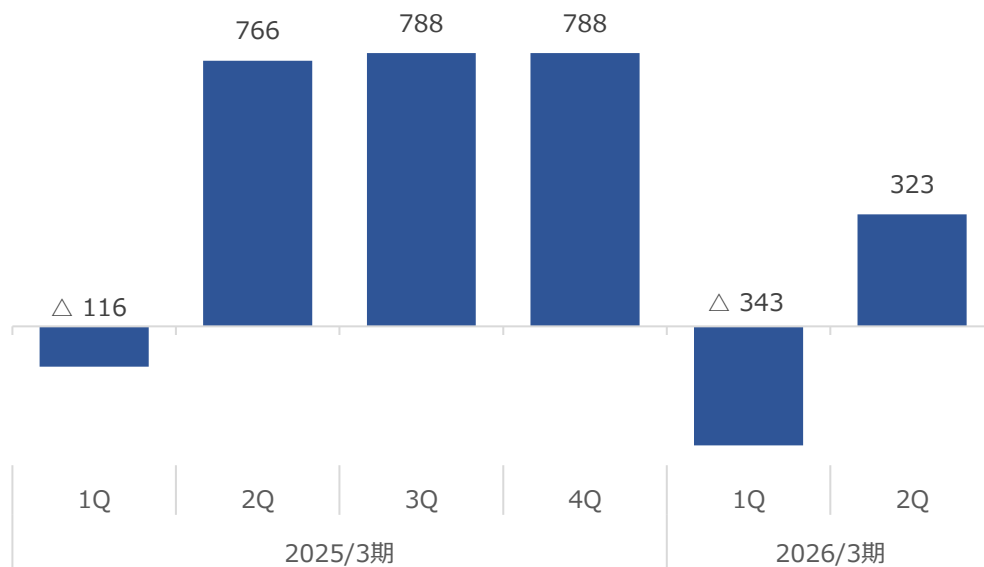
対前年同期 **+243** 百万円

(百万円)



2026年3月期2Q 営業利益（四半期推移）

（百万円）

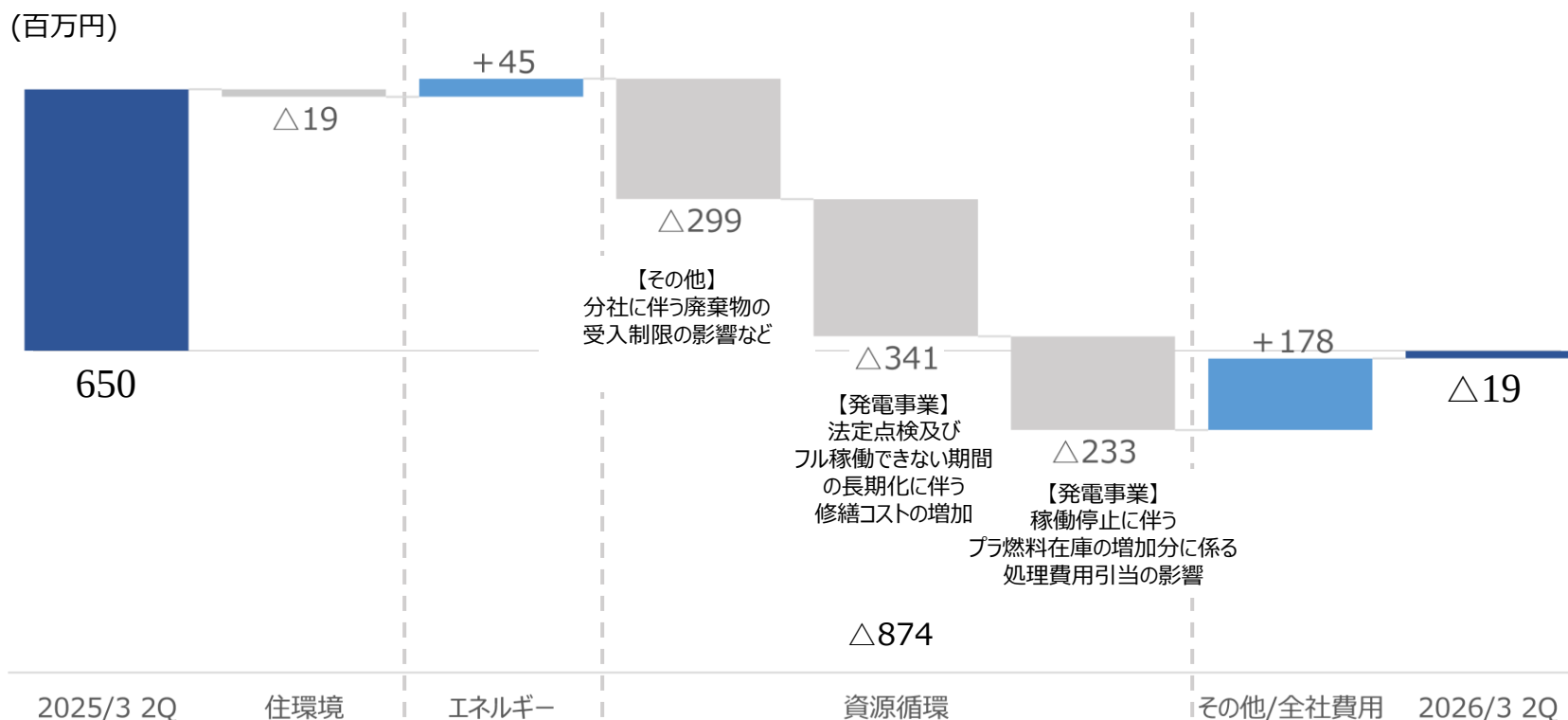


対前年同期
△ **670** 百万円

2026年3月期2Q 営業利益 対前年同期増減分析

営業利益

対前年同期 $\Delta 670$ 百万円



1. 2026年3月期第2Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第2Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 10
②エネルギー領域	P. 15
③資源循環領域	P. 19
3. トピックス	P. 25
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 29
5. 参考資料	P. 37



住環境領域

快適な住環境を次世代へつなぐ

- 戸建住宅向けメンテナンス
- 集合住宅向けメンテナンス
- 住宅用太陽光発電設置
- 衛生管理

サニックスでは、“予防医学（＝未然に防ぐという思想）”の見地から、戸建・集合住宅等のトータルメンテナンスを推進。さらには、太陽光発電やリフォーム、都市空間の衛生管理まで、世代を超えて受け継がれる、快適で衛生的な暮らしを実現します。

戸建住宅向けメンテナンス(HSE)事業

シロアリの習性を熟知したスタッフが、予防から駆除まで、適切に対処。豊富な経験と実績で培われた専門技術とノウハウ、万全のアフターサービスにより、大切なマイホームをシロアリの被害から守ります。



白蟻防除施工



床下・天井裏換気システム

戸建て住宅向け太陽光発電の普及を目指して、環境にも家計にも優しい生活を実現します。また、自家消費型太陽光発電のニーズが高まるなか、蓄電池の導入による電気の柔軟な使い方をご提案しています。



住宅用太陽光発電システム



蓄電池

集合住宅向けメンテナンス(ES)事業

給排水設備メンテナンスの効率的・一元管理を実践。主力商品である防錆装置などにより、配管内のサビの発生・進行抑制による配管の長寿命化や、スケール・油汚れの除去・付着抑制によるトラブルの解決を図ります。

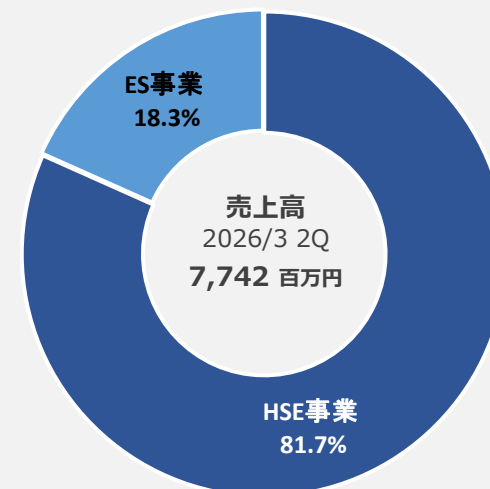


ビデオスコープによる水道管検査



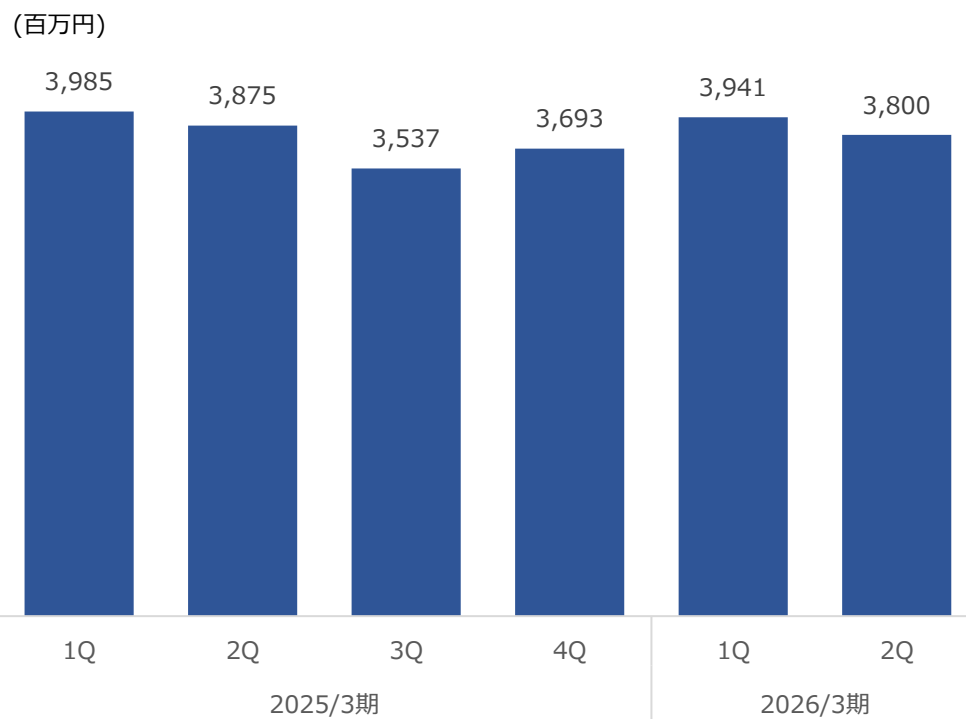
害虫防除施工

住環境領域 売上高構成比



住環境領域 | 売上高

労働安全衛生規則の改正(熱中症対策の義務化)にあわせた営業体制への変更や稼働率等を見直したことで、対前年同期△118百万円の減収

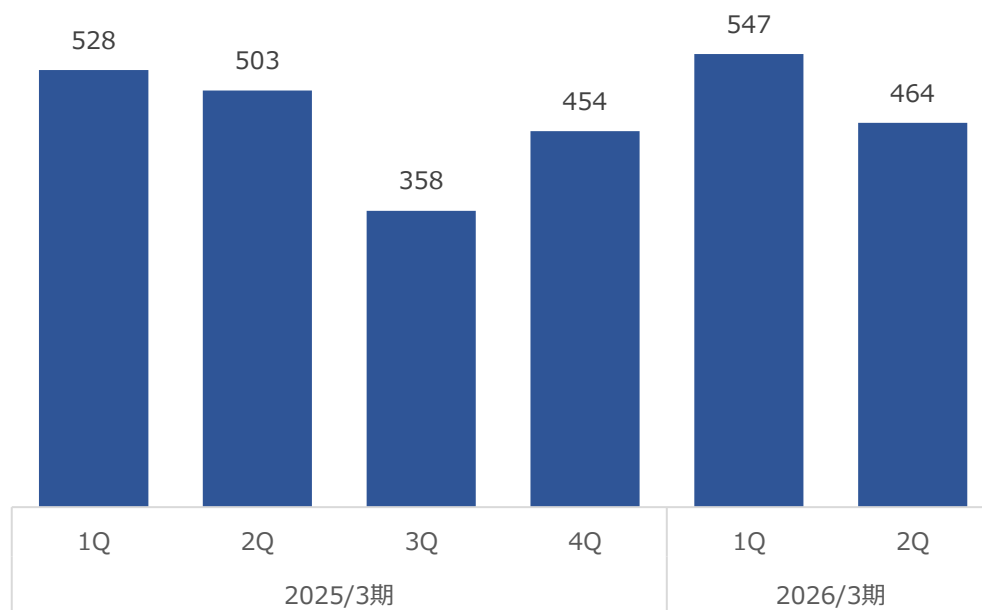


対前年同期比
△1.5%減

住環境領域 | 営業利益

分社に伴う人員の再配置等により人件費が増加したことで、対前年同期
△19百万円と僅かに減益

(百万円)

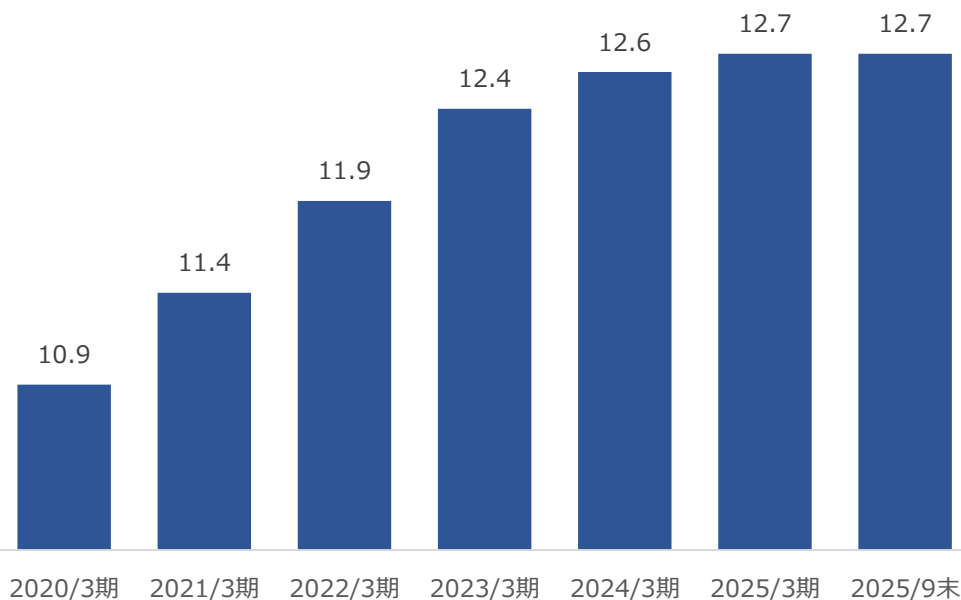


対前年同期比
△1.9%減

住環境領域 | 顧客件数

2020年3月期以降、顧客基盤は約2万件増加

(万件)



強固な顧客基盤

12.7万件

(2025年9月末現在)

※顧客件数は、HSE事業の保証契約継続中の顧客数を記載

1. 2026年3月期第2Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第2Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 10
②エネルギー領域	P. 15
③資源循環領域	P. 19
3. トピックス	P. 25
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 29
5. 参考資料	P. 37



エネルギー領域

環境負荷の低いエネルギーを普及拡大させる

- 法人向け自家消費太陽光発電設置
- 既設太陽光発電メンテナンス
- エネルギー事業者向け太陽光電源開発

サニックスでは、お客様のニーズに合わせて、最適な太陽光発電システムのかたちをご提案、導入からメンテナンスまで、環境経営の推進をサポートするとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

法人向け太陽光発電(PV)事業

工場の屋根やビルの屋上等の有効利用を促進。法人向け自家消費型・第三者所有型太陽光発電システムを中心に、太陽光発電によるコスト（電気代）削減、災害対策、環境経営をサポート。ご提案から設計、施工、アフターメンテナンスまで、トータルに提供します。



自家消費型/第三者所有型

【第三者所有型(PPAモデル)の仕組み】

PPA事業者が、お客様の敷地や屋根に、PPA事業者の費用負担により太陽光発電を設置(PPA事業者が所有・維持管理)。この太陽光発電で発電された電気を、PPA事業者が、お客様へ有償で供給する仕組みです。



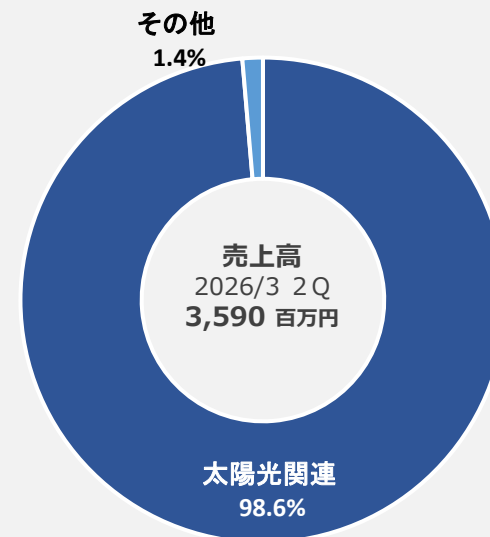
非FIT電源開発



O & M(メンテナンス)

WEBモニタリング(遠隔監視)から、法により義務化されている保守・点検まで。お客様の太陽光発電所の安心稼動をサポートします。

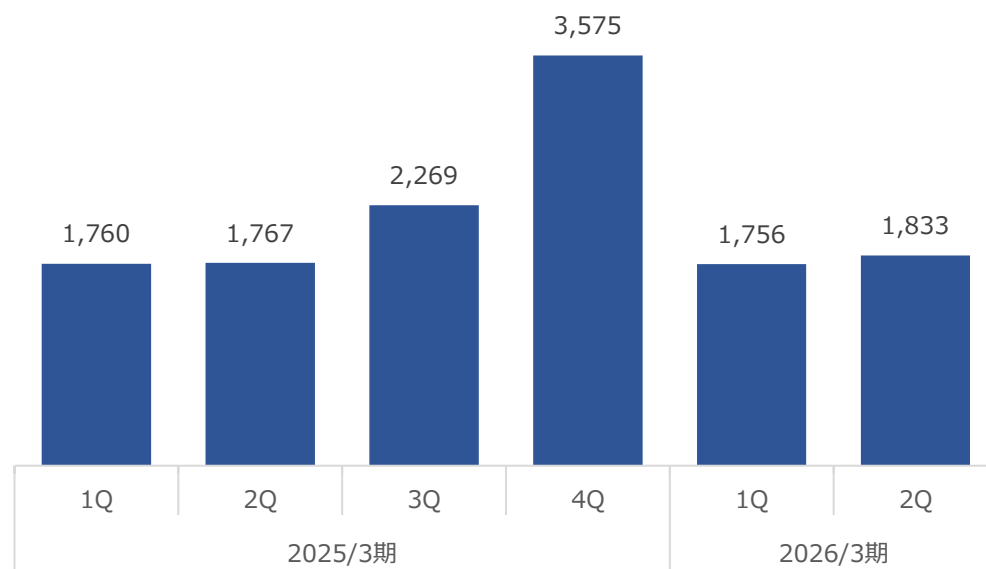
エネルギー領域 売上高構成比



エネルギー領域 | 売上高

採算性を重視した受注の管理を徹底し、PPA事業者との提携拡大により、
対前年同期 + 62百万円の増収

(百万円)

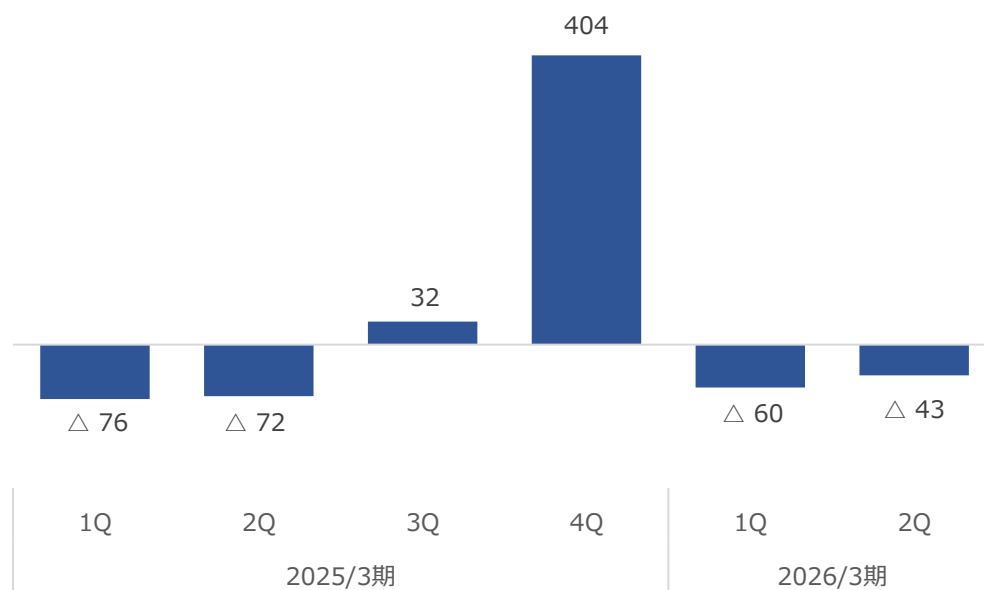


対前年同期比
+ 1.8%増

エネルギー領域 | 営業利益

案件ごとの採算性管理の徹底及びコストの見直し等による事業構造の転換を継続して実施したことで、対前年同期 + 45百万円の利益改善

(百万円)



対前年同期
+45 百万円

1. 2026年3月期第2Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第2Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 10
②エネルギー領域	P. 15
③資源循環領域	P. 19
3. トピックス	P. 25
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 29
5. 参考資料	P. 37



資源循環領域

資源を捨てずに循環させる

- 廃プラスチックの再資源化
- 廃プラスチックによる発電、電力小売
- 廃液の浄化、再生燃料製造
- 産業廃棄物の最終処分

サンイクスでは、産業廃棄物系プラスチックの燃料化・リサイクルや、食品工場などから排出される廃液の浄化及びリサイクルなど、次世代の地球環境を考えた事業を通じ、循環型社会の構築に貢献します。

廃プラスチックの燃料化

産業廃棄物系プラスチックの燃料化を目的とした工場（プラスチック資源開発工場）を、全国各地に15工場展開。大きさや形がさまざまな廃プラスチックを細かく破碎することにより、石油・石炭などの代替燃料として再生。マテリアルリサイクルを本格的に開始しています。



プラスチック資源開発工場



プラスチック燃料

資源循環型発電システム

プラスチック資源開発工場で燃料化したプラスチックを、発電施設のエネルギー源として利用。石炭と比べて、発熱量が高く、CO2排出量や焼却灰発生量が少なくて済むことから、環境負荷が低く、付加価値(非化石価値)の高い電気を供給します。



苫小牧発電所



最終処分場

廃液の浄化処理・リサイクル

外食産業の店舗や食品工場、その他雑廃水ビットなどから排出される有機廃液などを、大量に受け入れる体制を整えています。一連の処理工程により、高濃度の汚濁成分を99%以上除去する能力を有しています。また、油分や、脱水污泥の燃料化リサイクルも推進しています。

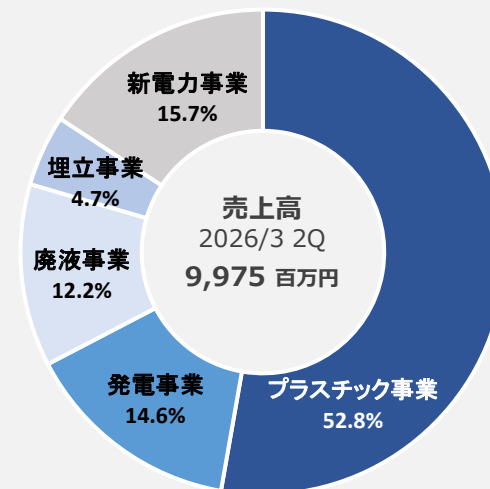


廃液処理工場



電力小売

資源循環領域 売上高構成比



資源循環領域 | 売上高

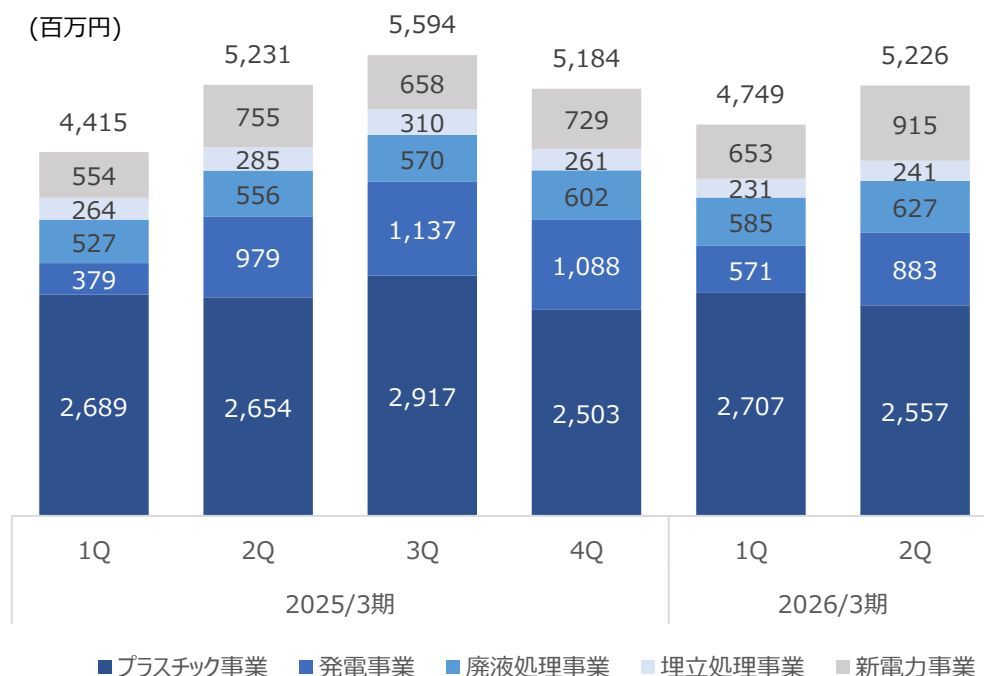
対前年同期+328百万円の増収

廃液処理事業+129百万円、新電力事業+259百万円とそれぞれ堅調に推移

発電事業+95百万円の増収（P.22参照）

プラスチック事業△79百万円の減収

・分社に伴う許認可の取得のため、廃棄物の受入制限を実施（9月受入の一部⇒10月に期ずれ）



対前年同期比
+3.4%増

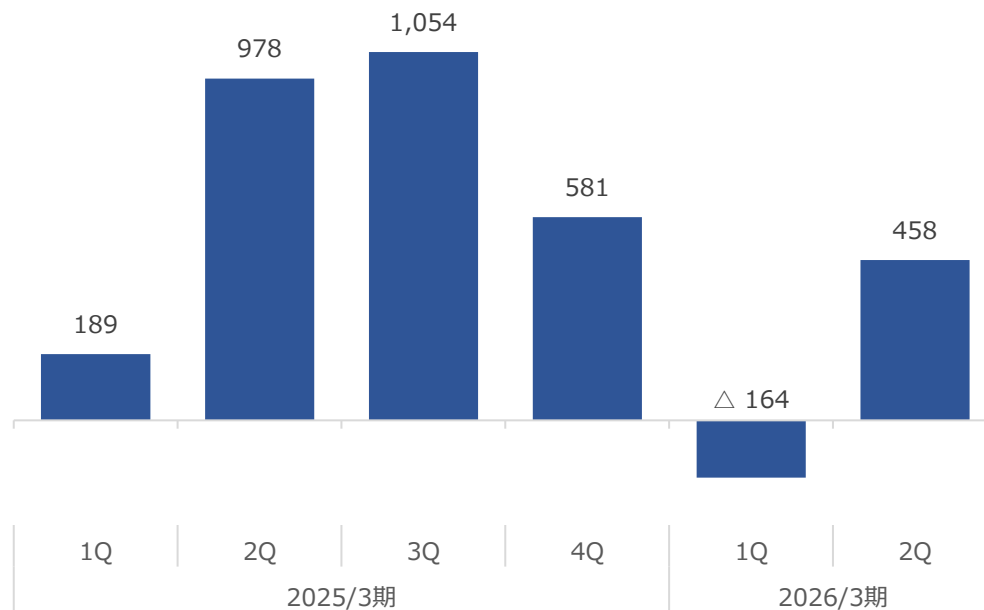
プラスチック事業 △1.5%減
 発電事業 +7.0%増
 廃液処理事業 +11.9%増
 埋立処理事業 △14.0%減
 新電力事業 +19.8%増

資源循環領域 | 営業利益

対前年同期△874百万円の減益要因

- ① 苫小牧発電所のタービンの刷新及び4年に一度の法定点検を実施
- ② 法定点検後においてフル稼働できない期間が長期化(2Q)
- ③ 稼働停止に伴うプラ燃料在庫の増加分に係る処理費用引当の影響
- ④ 分社に伴う許認可の取得のため、廃棄物の受入制限を実施(9月受入の一部⇒10月に期ずれ)
- ⑤ 一元くん(廃棄業務一元管理システム)の広告宣伝等の販売促進費用の増加など

(百万円)



対前年同期比

△74.9%減

①②の修繕コスト増加により△341百万円の減益

③の処理コスト増加により△233百万円の減益

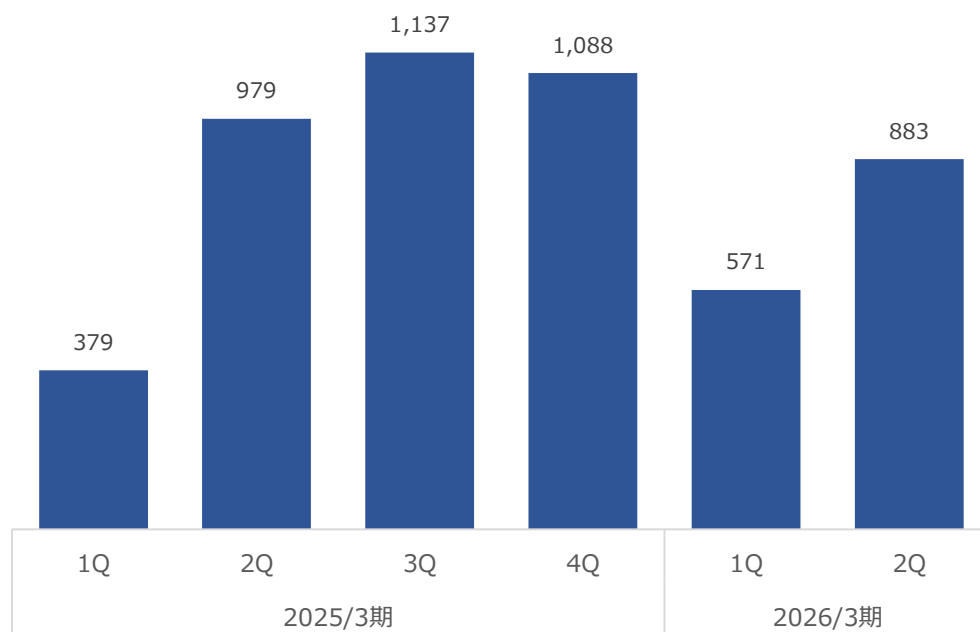
④、⑤を含む資源循環領域(上記①～③除く)の
コスト増加等により△299百万円の減益

資源循環領域 | 発電事業 売上高

①②の影響があったものの、稼働できない期間において卸電力取引市場から電力を調達し、単価の高い新たな小売先へ販売したことで対前年同期 + 95百万円の増収

- ① 苫小牧発電所のタービンの刷新及び4年に一度の法定点検を実施
- ② 法定点検後においてフル稼働できない期間が長期化(2Q)

(百万円)



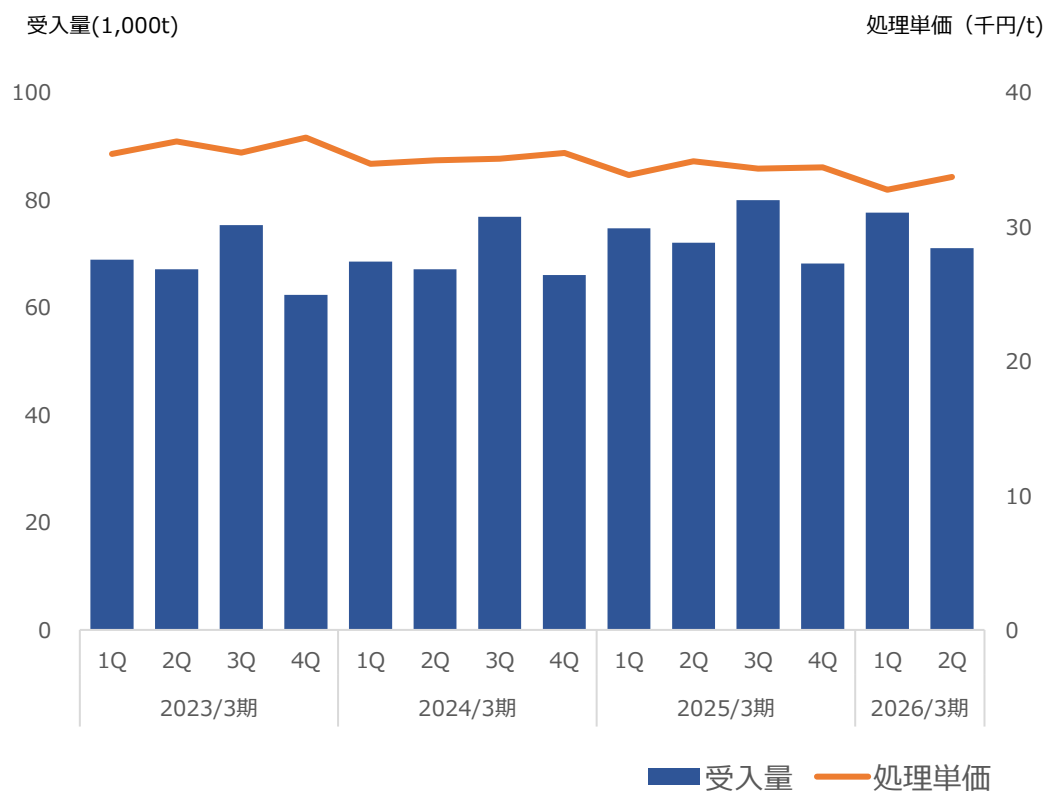
対前年同期比
+ 7.0%増

タービン・ボイラー更新 / 法定点検
2025年3月下旬～2025年6月まで実施

将来的な安定稼働に向けて、タービン・ボイラーの大規模な設備更新を実施

資源循環領域 | 廃プラスチックの受入状況

破碎設備の増強や対応可能品目の拡大により受入量の増加



※処理単価＝プラスチック燃料売上高 / 廃プラ受入量

対前年同期比

受入量 **+1.3%増**

処理単価 **△3.3%減**

1. 2026年3月期第2Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第2Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 10
②エネルギー領域	P. 15
③資源循環領域	P. 19
3. トピックス	P. 25
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 29
5. 参考資料	P. 37

積極的な成長投資

今期45億円の設備投資を着実に実施

① 苫小牧発電所（ボイラー・タービン）の刷新

苫小牧発電所は、2003年10月の稼働開始以降、約20年が経過
主要設備を中心に、将来的な安定稼働・効率化に向けて大規模投資を実施

タービン・発電機

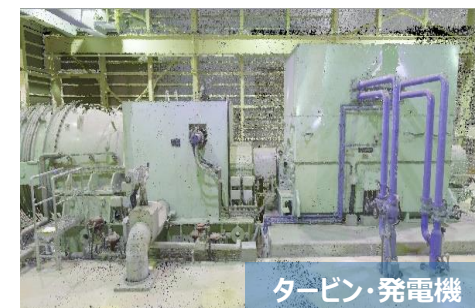
2026年3月期 1 Q（4月～6月）において、現在使用している廃プラ燃料の特性に合わせた設計に変更・交換を実施

発電効率 ▶ 8%程度の向上を見込む

ボイラー

2025年3月期から5年程度かけて、
ボイラー内部の経年劣化した配管の交換を実施中

※法定点検 2年に1度実施（タービン：4年ごと、ボイラー：2年ごと）



積極的な成長投資

②汚泥燃料化の第1期設備を新設

- ▶ 有機性廃液に含まれる汚泥分を固形燃料化するラインを新設中

飲食店の廃食油などからバイオマス燃料を抽出した後に残る汚泥を固形燃料化する設備を2028年度までに4ライン導入予定



＜固形燃料＞



ひびき工場（廃液処理工場）

③前処理設備(タイフーン)の導入

- ▶ 前処理設備の導入により処理能力が大幅に向上。受入量の拡大を見込む
 - 苫小牧工場 導入済
 - 太田工場 2026年3月期下期 稼働予定

受入可能量 約17%アップを見込む

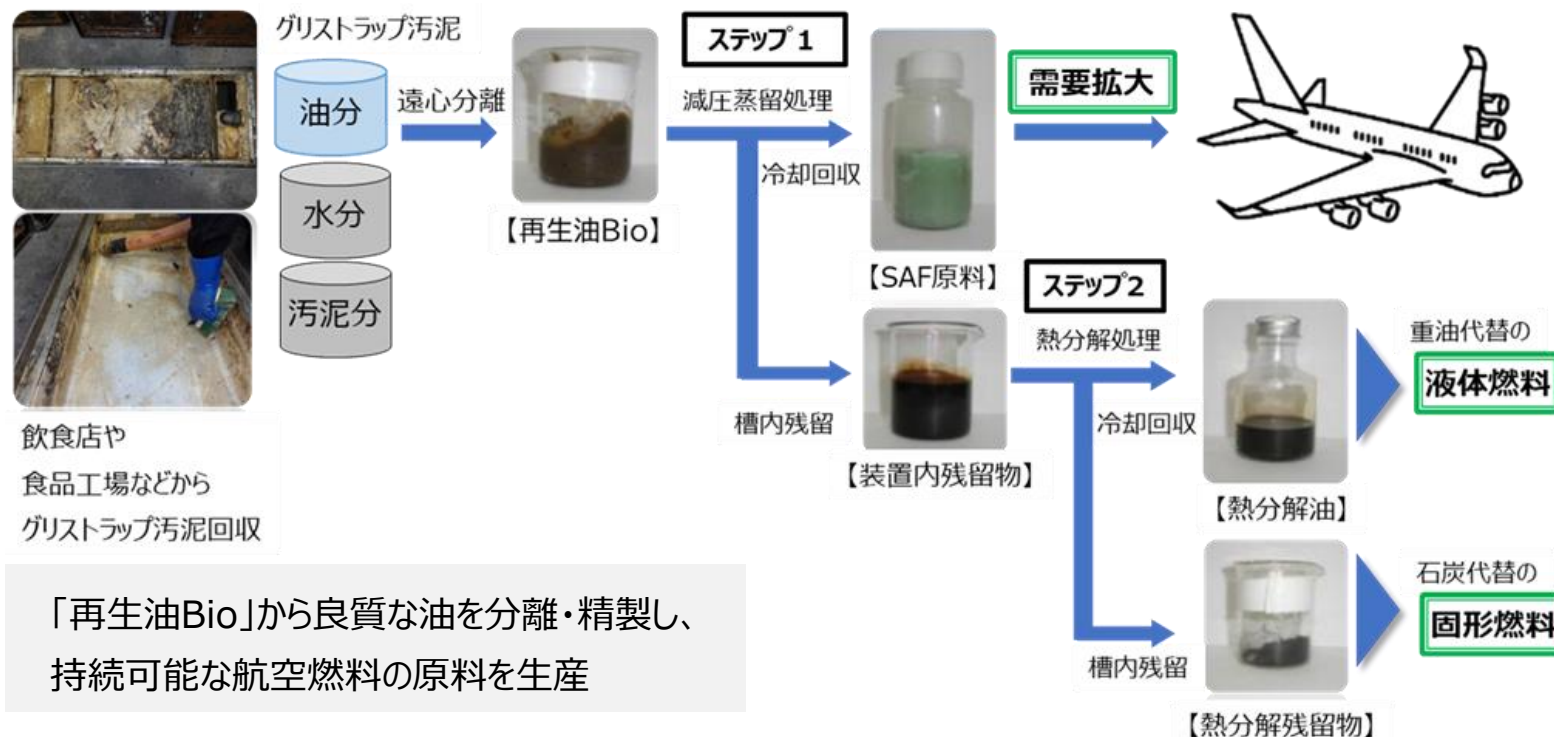


苫小牧工場 設置

④ ジェット燃料(SAF)の原料製造の実証をスタート

- ▶ サニックスグループが進める「グリストラップ汚泥からジェット燃料の原料製造事業」が、環境省の「令和7年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業（うち、廃棄物等バイオマスを用いた省CO₂型ジェット燃料等原料製造・社会実装化実証事業）」に採択されました。

<イメージ図>



2025年11月7日 リース： <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000133.000025581.html>

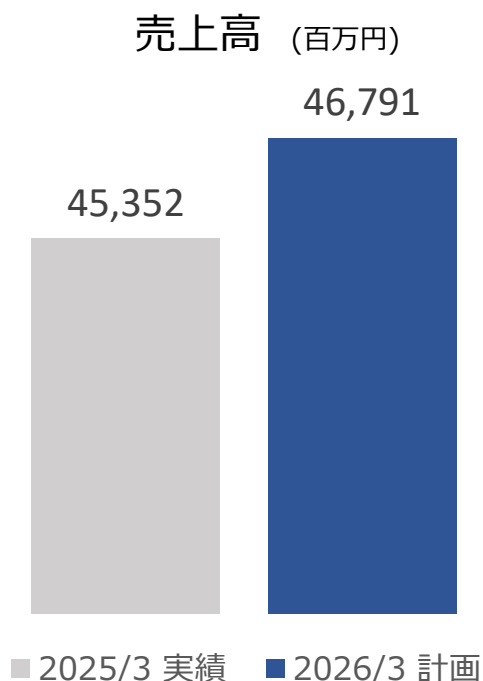
1. 2026年3月期第2Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第2Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 10
②エネルギー領域	P. 15
③資源循環領域	P. 19
3. トピックス	P. 25
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 29
5. 参考資料	P. 37

2026年3月期 通期連結業績見通し

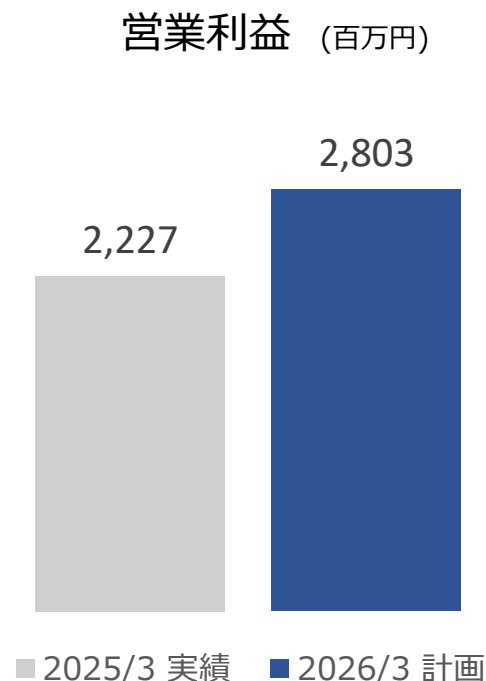
通期業績見通しについては、2025/5/15発表より変更はありません。
また、配当予想の修正もありません。

対前期比 増収・増益

売上高 +3.2%増



営業利益 +25.9%増



2026年3月期 通期連結業績見通し

上期計画差異については
下期にてカバーできる見通しであり、通期業績見通しに変更はない

(百万円)	上半期			下半期		前期実績	通期	
	計画	実績	計画差異	計画	下期カバー		計画	前期差異
売上高	22,026	21,502	△523	24,764	+523	45,352	46,791	+1,439
売上総利益	7,773	7,139	△634	9,398	+634	16,606	17,171	+565
(売上高売上総利益率)	35.3%	33.2%		38.0%		36.6%	36.7%	
営業利益	512	△19	△532	2,290	+532	2,227	2,803	+576
(売上高営業利益率)	2.3%	－		9.2%		4.9%	6.0%	
経常利益	257	△407	△664	2,177	+664	1,950	2,434	+484
(売上高経常利益率)	1.2%	－		8.8%		4.3%	5.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益	187	△613	△801	1,587	+801	1,483	1,775	+291
(売上高当期純利益率)	0.9%	－		6.4%		3.3%	3.8%	

2026年3月期 通期連結業績見通し

**上期計画差異については
下期にてカバーできる見通しであり、通期業績見通しに変更はない**

主な要因

下期カバー：営業利益460百万円の改善を見込む

- ① 発電事業において、10月の定期点検における稼働停止期間の短縮により、稼働日数及び発電量が増加し、増収・増益を見込む
- ② 発電事業において、プラ燃料在庫の増加分に係る処理費用を上期に引当計上していることから、発電所の安定稼働により増益を見込む
- ③ プラスチック事業において、分社に伴う許認可の取得のため、廃棄物の受入制限を実施したことで9月受入分が10月に期ずれすることにより増収・増益を見込む

下期計画：上振れを見込む

- ① プラスチック事業は、下期においても受入量の増加が見込まれるため増収・増益を見込む
- ② 廃液処理及び新電力事業は、下期においても堅調に推移する見込み
- ③ 発電事業は、売電単価の上昇により、増収・増益を見込む

2026年3月期 通期連結業績見通し

住環境領域	売上高 営業利益	16,198 百万円 2,294 百万円	対前期比 (+7.3 %) (+24.4 %)	営業力及び顧客基盤を活かした既存事業の拡大と事業の統合や業務提携等による多様な住宅環境ニーズの取り込みを加速させるとともに、安定した収益基盤の確保を目指す
エネルギー領域	売上高 営業利益	9,687 百万円 586 百万円	(+3.4 %) (+103.6 %)	引き続き、採算性を重視した受注の管理を徹底し、安定した利益の確保と着実な成長を目指す
資源循環領域	売上高 営業利益	20,432 百万円 2,509 百万円	(+0.0 %) (△10.5 %)	発電事業において、10月の定期点検における稼働停止期間の短縮及び安定稼働により増収・増益を見込む プラスチック事業において、9月に廃棄物の受入制限を実施したことで10月に受け入れが期ずれしたことなどから増収・増益を見込む 廃液処理及び新電力事業は、下期も堅調に推移する見通し
その他/本社費用	売上高 営業利益	472 百万円 △2,587 百万円	(+2.4 %) (+122 百万円)	各事業会社の成長と自立性を加速させ、新規事業の創出等の事業拡大を目指す

※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分を変更しております。
変更により、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で前期比較しております。

配当について

2025年3月期は、財務体質の健全化（繰越欠損金を解消）を実施するとともに、さらなる企業成長を加速させるため、中期経営計画における成長投資へ充当した

2026年3月期

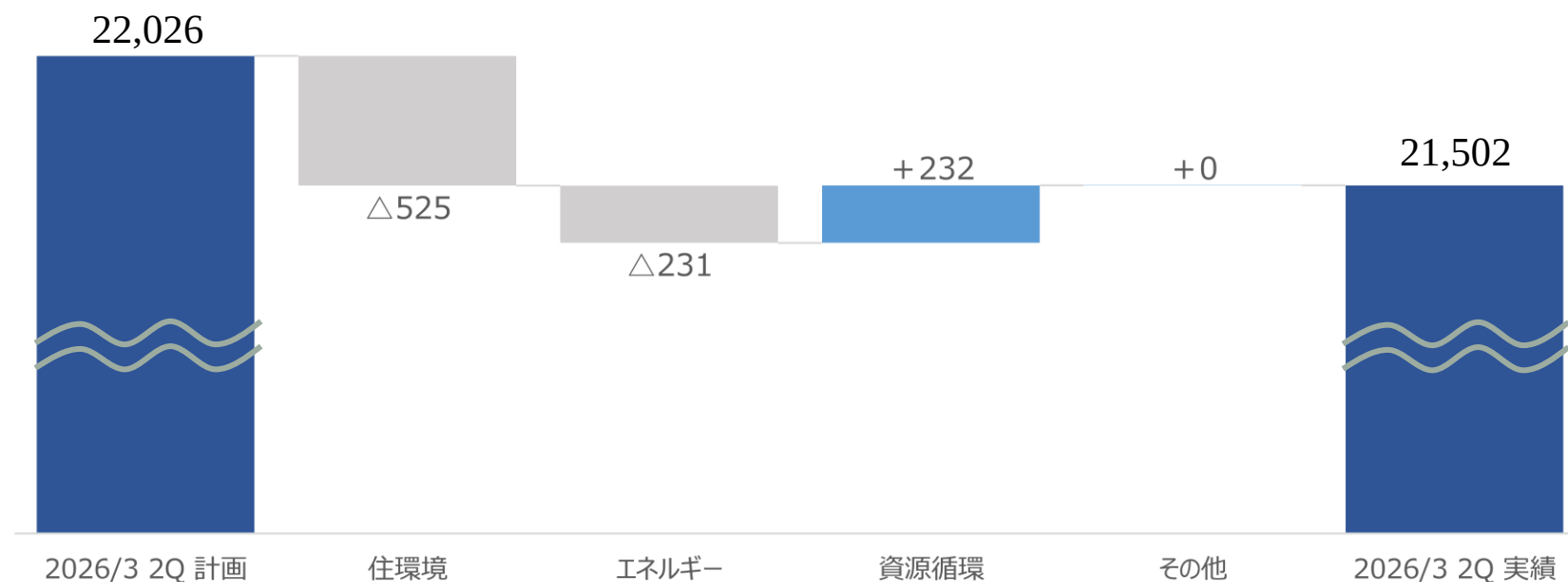
通期計画の達成を図り、
2026年3月期 21年ぶりの復配 を目指す
(年間配当予想: 2円)

2026年3月期2Q売上高 対計画増減分析

売上高

対計画 $\triangle 523$ 百万円

(百万円)

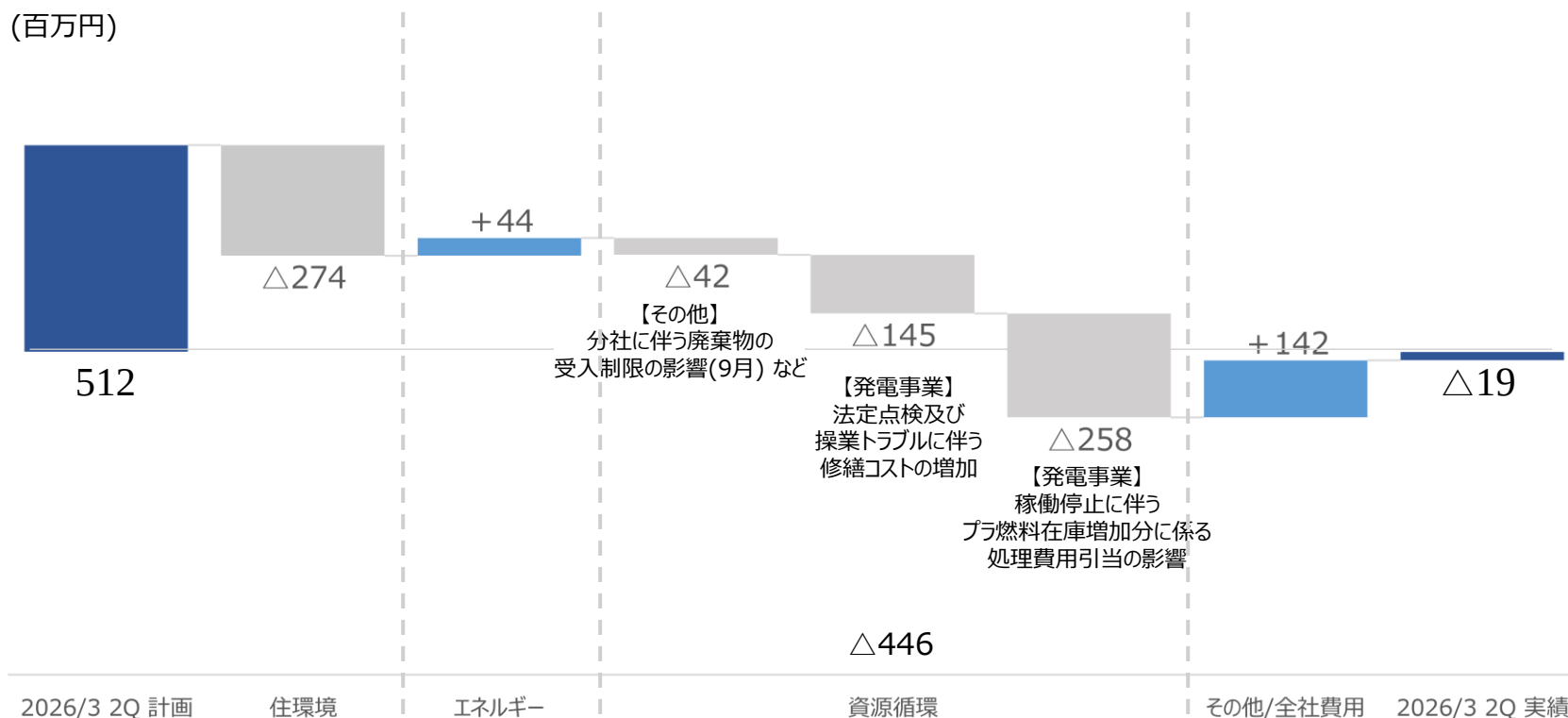


2026年3月期2Q 営業利益 対計画増減分析

営業利益

対計画 $\triangle 532$ 百万円

(百万円)



1. 2026年3月期第2Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第2Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 10
②エネルギー領域	P. 15
③資源循環領域	P. 19
3. トピックス	P. 25
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 29
5. 参考資料	P. 37

2026年3月期2Q 決算概況

(百万円)	2025/3期 2Q 実績	2026/3期 2Q 実績	前年同期差異	前年同期比	2026/3期 2Q 計画	計画差異	計画比
売上高	21,259	21,502	+ 243	101.1%	22,026	△ 523	97.6%
売上総利益 (売上高売上総利益率)	7,761 36.5%	7,139 33.2%	△ 622	92.0%	7,773 35.3%	△ 634	91.8%
営業利益 (売上高営業利益率)	650 3.1%	△ 19 —	△ 670	—	512 2.3%	△ 532	—
経常利益 (売上高経常利益率)	499 2.4%	△ 407 —	△ 907	—	257 1.2%	△ 664	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (四半期純利益率)	270 1.3%	△ 613 —	△ 884	—	187 0.9%	△ 801	—

2026年3月期2Q セグメント別概況

	2025/3期 2Q 実績	2026/3期 2Q 実績	前年同期差異	前年同期比	2026/3期 2Q 計画	計画差異	計画比
(百万円)							
売上高	21,259	21,502	+ 243	101.1%	22,026	△ 523	97.6%
住環境領域	7,860	7,742	△ 118	98.5%	8,267	△ 525	93.6%
エネルギー領域	3,527	3,590	+ 62	101.8%	3,821	△ 231	93.9%
資源循環領域	9,647	9,975	+ 328	103.4%	9,743	+ 232	102.4%
その他	223	195	△ 28	87.2%	194	+ 0	100.3%
営業利益	650	△ 19	△ 670	—	512	△ 532	—
住環境領域	1,031	1,012	△ 19	98.1%	1,286	△ 274	78.7%
エネルギー領域	△ 149	△ 103	+ 45	—	△ 148	+ 44	—
資源循環領域	1,167	293	△ 874	25.1%	739	△ 446	39.7%
その他 / 本社費用	△ 1,399	△ 1,221	+ 178	—	△ 1,364	+ 142	—

※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分を変更しております。
変更により、前期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で前期比較しております。

セグメント別概況 | 住環境領域

(百万円)	2025/3期 2Q 実績	2026/3期 2Q 実績	前年同期差異	前年同期比	2026/3期 2Q 計画	計画差異	計画比
売上高	7,860	7,742	△ 118	98.5%	8,267	△ 525	93.6%
売上原価	3,352	3,336	△ 16	99.5%	3,537	△ 200	94.3%
うち、材料費	1,095	965	△ 129	88.2%	1,133	△ 167	85.2%
うち、労務費	1,139	1,171	+ 32	102.8%	1,251	△ 80	93.6%
売上総利益	4,507	4,405	△ 101	97.7%	4,730	△ 324	93.1%
販売費・一般管理費	3,476	3,393	△ 82	97.6%	3,443	△ 50	98.5%
うち、人件費	2,129	2,233	+ 103	104.9%	2,246	△ 13	99.4%
営業利益	1,031	1,012	△ 19	98.1%	1,286	△ 274	78.7%

セグメント別概況 | エネルギー領域

(百万円)	2025/3期 2Q 実績	2026/3期 2Q 実績	前年同期差異	前年同期比	2026/3期 2Q 計画	計画差異	計画比
売上高	3,527	3,590	+ 62	101.8%	3,821	△ 231	93.9%
売上原価	2,626	2,626	△ 0	100.0%	2,849	△ 223	92.2%
うち、材料費	1,431	1,438	+ 6	100.5%	1,535	△ 97	93.7%
うち、労務費	305	314	+ 8	102.9%	329	△ 15	95.2%
売上総利益	901	963	+ 62	107.0%	972	△ 8	99.1%
販売費・一般管理費	1,050	1,067	+ 17	101.7%	1,121	△ 53	95.3%
うち、人件費	571	635	+ 64	111.2%	607	+ 27	104.5%
営業利益	△ 149	△ 103	+ 45	—	△ 148	+ 44	—

セグメント別概況 | 資源循環領域

(百万円)	2025/3期 2Q 実績	2026/3期 2Q 実績	前年同期差異	前年同期比	2026/3期 2Q 計画	計画差異	計画比
売上高	9,647	9,975	+ 328	103.4%	9,743	+ 232	102.4%
プラスチック事業	5,344	5,264	△ 79	98.5%	5,363	△ 98	98.2%
発電事業	1,359	1,454	+ 95	107.0%	1,293	+ 161	112.5%
廃液処理事業	1,083	1,213	+ 129	111.9%	1,131	+ 82	107.3%
埋立処理事業	550	473	△ 76	86.0%	520	△ 46	91.0%
新電力事業	1,309	1,569	+ 259	119.8%	1,434	+ 134	109.4%
売上原価	7,348	8,275	+ 927	112.6%	7,714	+ 560	107.3%
うち、労務費	1,002	1,040	+ 37	103.8%	1,058	△ 18	98.3%
売上総利益	2,299	1,700	△ 598	74.0%	2,028	△ 328	83.8%
販売費・一般管理費	1,131	1,406	+ 275	124.4%	1,288	+ 117	109.1%
うち、人件費	661	772	+ 110	116.8%	785	△ 13	98.3%
営業利益	1,167	293	△ 874	25.1%	739	△ 446	39.7%

財務状況

単位:百万円	2025/3期 期末	2026/3期 2Q末	前 期 末	
			差異	前期比
流動資産	13,873	13,304	△ 569	95.9%
固定資産	22,781	24,371	+ 1,589	107.0%
資産合計	36,655	37,675	+ 1,019	102.8%
流動負債	16,910	17,077	+ 166	101.0%
固定負債	9,574	11,093	+ 1,519	115.9%
負債合計	26,484	28,170	+ 1,685	106.4%
純資産合計	10,170	9,504	△ 665	93.5%
負債純資産合計	36,655	37,675	+ 1,019	102.8%
自己資本比率	27.7%	25.2%		

設備投資・減価償却費 実績

	2025/3期 2Q 実績	2026/3期 2Q 実績
(百万円)		
住環境領域	13	26
エネルギー領域	82	227
資源循環領域	2,168	2,362
ホールディングス	20	77
設備投資合計	2,285	2,694
減 価 償 却 費	824	896

【主な設備投資】

【エネルギー領域】

- 自治体向けPPAにかかる投資 : 114百万円

【資源循環領域】

- 苫小牧発電所にかかる投資 : 1,703百万円
- 廃プラスチック処理設備にかかる投資 : 488百万円
- 廃液処理設備にかかる投資 : 157百万円

セグメント別 人員・拠点数

		2025/3期 期末		2026/3期 2Q末		人員増減
		拠点数	人員数	拠点数	人員数	
住環境領域		71	1,016	71	1,054	+ 38
エネルギー領域		27	263	27	282	+ 19
資源循環領域		19	505	19	526	+ 21
その他/ホールディングス		—	270	—	197	△73
合 計		—	2,054	—	2,059	+ 5

※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分の変更並びに人員の移動を行っております。
変更により、前期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で前期比較しております。

※上記拠点数には、同一拠点を含む

※環境資源開発部門は、発電所 1 拠点、最終処分場 1 拠点含む

重要経営指標

		2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期 計画
自己資本当期純利益率	ROE	—	24.8%	36.1%	15.6%	16.1%
総資産経常利益率	ROA	—	4.5%	9.8%	5.3%	6.4%
自己資本比率		13.5%	18.0%	24.1%	27.7%	30.0%
投下資本利益率	ROIC	—	8.4%	14.4%	7.9%	9.8%
設備投資（百万円）		2,776	1,566	2,743	4,053	4,500
減価償却費（百万円）		1,509	1,889	1,654	1,701	1,800

【免責事項】

- ・ 本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。
- ・ 新型コロナウイルス感染状況及び政府・自治体の対応、日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の動向、廃棄物（特に廃プラスチック類）の取扱いに関わる動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。
- ・ 本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。

＜注意事項＞

- ・ 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益の”△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- ・ 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「－」で表示しております。
- ・ セグメント間の内部売上高調整額を相殺した金額にて記載しております。

次世代へ快適な環境を
SANIX